

高齢者施設、拭えぬ不安

九州7県で2020年以降に指定・開設された特別養護老人ホーム(特養)の約66%が、国や自治体の想定で浸水や土砂災害の危険がある場所に立地していることが西日本新聞の調べで分かった。20年の熊本豪雨では浸水想定区域内の特養で14人が犠牲となった。高齢者施設の防災は災害のたびに課題となるが、事業者側には費用面などから危険な地域を避けるを得ない事情もある。有識者は安全な用地の取得を行政が支えるべきだと指摘する。

【25面に関連記事】

九州の新設特養 66%災害リスク

業者「費用不足でやむなく建設」

各県によると、2日時点で九州7県が公表している特養は計1358施設。うち20年以降に指定・設置された60施設を対象に、国土地理院の「重ねるハザードマップ」を用いて浸水想定区域や土砂災害警戒区域にあるかなどを調べた。

災害リスクがある場所に立地するのは40施設(約66%)。うち河川の氾濫や高潮、津波の浸水想定域の浸水深で建物2階の軒下まで浸水し、50%程度でも避難行動は困難になるという。近年は高齢者施設の被災が目立つ。19年には埼玉県川越市の特養が台風の大雨で浸水して100人超が一時的孤立。翌年の熊本豪雨では、熊本県球磨村の特養「千寿園」が浸水して入所者14人が死亡した。同園は浸水と土砂災害の両方の想定区域に位置していた。

伝える 備える

	施設数	うち災害リスクあり
福岡	24	17
佐賀	1	1
長門	10	6
熊本	11	8
大分	3	3
宮崎	2	2
鹿児島	9	3
7県合計	60	40

※各自治体の公表データを基に作成

災害リスク別の内訳



※洪水被害は最大の想定浸水深を表記

九州7県で2020年以降にできた特別養護老人ホーム

一般的に特養は、事業者が建設地を選び、自治体の承認を経て着工する。土地は事業者側の自己所有が原則となる。災害リスクの高い場所に施設を建設した事業者は理由を尋ねると、「限られた費用で広い土地を確保したかった」「浸水想定区域ではない土地が地域に少ない」などの答えが目立つた。

費用面や地域特性から、リスクを回避したくてもできないジレンマが浮かぶ。防災に詳しい東京女子大学の広瀬弘忠名誉教授(災害リスク学)は、高齢化が進んで施設が増えると、今後は良い立地がさらに少なくなると指摘。安全な用地を取得できるような行政の補助が必要とした上で、「災害が激甚化する一方で、対応する社会は少子高齢化により脆弱化している。災害リスクのある高齢者施設の防災は地域住民も一体となって考えないといけない」と話した。

(長田健吉)

「要配慮者施設」の88% 計画あるが…

高齢者避難 実行に難題

2020年の熊本豪雨では、熊本県球磨村の特別養護老人ホーム「千寿園」で入所者14人が犠牲になるなど、高齢者の避難の在り方が課題となった。災害の危険がある場所に立つ施設は全国的になお多い。災害に備えた避難計画の策定が進むものの実行に移すのは容易ではない。あの日の教訓を生かすか。模索が続いている。

【1面参照】

熊本豪雨5年

訓練に限界
「練度足りぬ」伝える
備える

●特別養護老人ホーム「千寿園」から救出される入所者たち
＝2020年7月4日、熊本県球磨村（撮影・古川努）
●熊本豪雨で被災した場所より25cm高い場所に移転再建された「千寿園」。水害リスクがなくなり、福祉避難所に指定された
＝1日、熊本県球磨村

水位が増す勢いに追いつけなかった。冷たい水の中で救助を待つ中、14人が亡くなった。そのうちの1人が母ユウコさん（当時83）だった。

県内では他の高齢者施設33カ所でも浸水被害があったが、犠牲者が出たのはここだけ。「早く2階に避難させられていれば」。あの日の悔しきは消えない。村外の仮施設で事業を再開していた千寿園は昨年1月、村内の高台に再建された。園は福祉避難所に指定され、高齢者を救う役割も担うことになった。大岩さんは「二度と災害で犠牲者を出したくない」と語る。

熊本豪雨の直後に国が調査したところ、全国の特養約7500施設の41・6%に当たる約3100施設が浸水や土砂災害のリスクがある場所に立地していた。福祉施設や病院など「要配慮者利用施設」に義務付けられた避難計画が注目され、20年6月に54・5%だった作成率は24年3月に88・1%まで急増した。

ただ、計画を実行できるかは別問題だ。福岡県のある施設の担当者は「避難計画は頭に入っているが、年に何回も訓練はできず、練度が足りていない。有事の際に職員たちが自然と動くのは、おそらく難しい」と打ち明ける。

高齢者をどう安全に避難させるかは施設に限った話ではない。熊本豪雨の犠牲者65人（直接死）のうち65歳以上の高齢者は55人。災害時に避難を手伝う人の名簿を作っていた自治体でも、道路の寸断や連絡手段の途絶でほぼ機能しなかった。被災後、球磨村では人口が半減し、高齢化率は5割を超えた。約30人の集落で自主防災組織会長を務めた吐合征勝さん（82）は「高齢者を避難させられる住民がほとんどいない」と話す。

避難計画の実効性を高めるため、村では毎年梅雨前に会議を開き、地区ごとに課題を洗い出す。中津藩・防災管理官は訴える。「どう考え、どう動くか、普段から住民同士で話し合うことに意義がある。もう計画を絵に描いた餅にはしない」

（古川剛光、長田健吉）